

令和4年度 県・市町村による住宅建設等への支援制度

地方公共団体名	担当課(連絡先)	支援制度名	ホームページURL	支援区分	支援方法	支援内容	対象要件
福島市	都市政策部 住宅政策課 (024-525-3757)	木造住宅耐震診断促進事業	https://www.city.fukushima.fukushima.jp/jy-uutaku-seisaku/kurashi/mokuzoujuutakutaishinka.html	耐震化	その他	木造住宅の耐震診断希望者に、福島市が委託した建築士を派遣し耐震診断を実施する。 個人負担7,500～9,000円	(以下の要件をすべて満たすこと) 1 所有者が自ら居住する若しくは住宅を購入し、購入者自らが居住する予定の専用又は併用住宅(住宅の用に供する部分の床面積が延べ面積の1/2以上のもの)であること。 2 工事の着手が昭和56年5月以前である木造3階建以下の住宅 3 地上階数が3以下かつ400平方メートル未満のもの 4 在来軸組工法、伝統的工法、枠組壁工法によって建築されたもの 5 過去に、福島市による耐震診断等を受けていない住宅
福島市	都市政策部 住宅政策課 (024-525-3757)	木造住宅耐震改修助成事業	https://www.city.fukushima.fukushima.jp/jy-uutaku-seisaku/kurashi/mokuzoujuutakutaishinka.html	耐震化	補助金	木造住宅の耐震改修工事費の一部を助成する。 一般耐震改修工事耐震改修工事費の5分の4以内(最大100万円) 簡易・部分耐震改修工事耐震改修工事費の5分の4以内(最大60万円) 現地建替工事費の5分の4以内(最大100万円) ただし、その額に1,000円未満の端数があるときは、これを切り捨てた額	(以下の要件をすべて満たすこと) 1 所有者が自ら居住する若しくは住宅を購入し、購入者自らが居住する予定の専用又は併用住宅(住宅の用に供する部分の床面積が延べ面積の1/2以上のもの)であること。 2 昭和56年5月31日以前に着工または建築された住宅 3 地上階数が3以下のもの 4 在来軸組工法、伝統的工法、枠組壁工法によって建築されたもの 5 建築基準法令に違反していないもの 6 耐震診断をした結果、耐震基準を満たしていないもの 7 同一敷地内に現行基準を満たす住宅を新築すること(現地建替工事に限る)
福島市	都市政策部 下水道室 下水道管理センター (024-535-1807)	排水設備設置資金融資あっせん制度	https://www.city.fukushima.fukushima.jp/gkanri-kanri/kurashi/suido/jokaso/haisuisetsubi/1905.html	環境対策	利子補給	処理区域内の方々に1日も早く公共下水道に直結する工事をしていただくため、融資あっせん制度を設け、普及促進を図っている。 (1) 自宅60万円以内 (2) 貸家やアパートなど 1戸当り最高45万円で、200万円以内(工事金額の範囲内で10万円以上で1万円単位で融資) ※建物内のリフォーム費用は除きます。	(1) 住宅のくみ取り便所の改造又は、し尿浄化槽を廃止して、汚水を公共下水道に接続しようとする方。 (2) 自己資金のみで、工事費を一時に負担することが困難な方。 (3) 市民税、固定資産税、下水道事業受益者負担金等を滞納していない方。 (4) 償還能力のある方。 ※住宅を新築・改築する方、又は法人名義の建物の方は、制度の対象から除かれます。
福島市	都市政策部 下水道室 下水道総務課 (024-525-3768)	浄化槽設置整備事業	http://www.city.fukushima.fukushima.jp/gso-umu-fukyuu/kurashi/suido/jokaso/1917.html	環境対策	補助金	生活排水による公共用水域の水質汚濁を防止するため、合併処理浄化槽設置の普及促進を図っている。 設置費の補助()は新築の場合) 5人槽：332,000円(166,000円) 7人槽：414,000円(207,000円) 10人槽：548,000円(274,000円) 撤去費の補助(改造の場合のみ) 汲便槽の撤去 60,000円 単独処理浄化槽の撤去 60,000円 宅内配管工事費の補助 ※令和2年度から拡充 単独処理浄化槽又はくみ取り便槽からの転換に限り 上限 300,000円	(1) 下水道整備事業認可区域外及び農業集落排水事業区域外等で、専用住宅等に浄化槽を設置する方。 (2) 市税に滞納がない方。 (3) 年度内に浄化槽の工事を完了できる方。 (4) 単独処理浄化槽又はくみ取り便槽から合併処理浄化槽への転換に伴い、宅内配管工事を施工する方。 ※ただし、上記(1)、(2)、(3)に該当する場合でも、従前に合併処理浄化槽を使用している場合は対象外となります。

地方公共団体名	担当課(連絡先)	支援制度名	ホームページURL	支援区分	支援方法	支援内容	対象要件
福島市	環境部環境課 (024-525-3742)	脱炭素住宅整備助成事業	https://www.city.fukushima.fukushima.jp/kankyo-o/machizukuri/shizenkankyo/saiseenergy/hojose/20220401.html	省エネルギー化	補助金	自ら居住する市内の住宅に設備を設置した方又は設備が設置された自ら居住する市内の新築住宅を購入した方に対し、脱炭素に貢献する設備の設置費の一部を助成する。 ○助成金額 ・住宅用太陽光発電システム:40,000円 ・住宅用太陽光発電システム、家庭用蓄電池システム又は電気自動車充電設備(V2H機器):140,000円 ・住宅用太陽光発電システム、ホームエネルギーマネジメントシステム(HEMS):50,000円 ・住宅用太陽光発電システム、家庭用蓄電池システム又は電気自動車充電設備(V2H機器)、ホームエネルギーマネジメントシステム(HEMS):150,000円	次の全てに当てはまる方 ①自ら居住する市内の住宅に設備を設置した方、または、設備が設置された自ら居住する市内の新築住宅を購入した方 ②次のア～ウのいずれかに該当する方 ア 当該住宅が設置者の所有であること イ 当該住宅が設置者の所有でない場合は、設備設置及び助成申請に関して当該住宅所有者の承諾を得ていること ウ 当該住宅が設置者とその他の者との共有の場合は、設備設置及び助成申請に関して共有者全ての承諾を得ていること ③当該住宅を借用していない方 ④市税などの滞納がない方 ⑤当該住宅の敷地に住所を有する方※ ⑥電力会社と対象設備の電力需給契約を行っており、受給開始日令和4年4月1日以降の方 ※助成対象者が単身赴任その他の理由により一時的に市内に住所を有しない場合は、助成対象者と生計を一にする方(当該住宅の敷地に住所を有する方に限る。)を助成対象者とみなす。
福島市	水道局給水課 (024-535-1126)	給水装置工事資金融資あっせん制度	https://www.city.fukushima.fukushima.jp/suidou/?p=36488	環境対策	利子補給	井戸水などの自家用水道をお使いの方が、上水道へ加入し易くするために、給水装置工事資金の融資あっせん制度を設け、普及を図る。 下記借入れ額の利子分を水道局が負担する。 (1) 自宅 60万円以内 (2) 貸家やアパート等、1戸当り45万円で合計200万円以内	(1) 福島市内に居住し、給水装置工事をしようとする住居等の所有者の方 (2) 償還能力のある方 (3) 市税を滞納していない方 (4) 県内在住の連帯保証人を有する方
福島市	水道局給水課 (024-535-1126)	鉛製給水管取替工事補助金交付制度	https://www.city.fukushima.fukushima.jp/suidou/?p=36492	環境対策	補助金	給水装置の鉛管を取替える場合に必要経費の一部を補助する制度を設け、鉛製給水管解消を図る。 (1) 公道部 工事費の全額 (2) 宅地部 工事費の1/2で5万円以内 (1)、(2)同時施工の場合は、それぞれ合算した額	(1) 鉛製給水管取替工事をしようとする住居等の所有者の方 (2) 市税・上下水道料金を滞納していない方
福島市	水道局給水課 (024-535-1126)	配水管布設工事助成制度	https://www.city.fukushima.fukushima.jp/suidou/?p=42541	環境対策	補助金	給水申込みをする方が、給水装置の新設工事に併せて配水管布設工事を施行し、工事完成後、寄附を条件に当該工事に係る配水管布設費用の全額又は一部を助成する。 (1) 1戸当りの水道管布設延長が20m以下の場合 対象工事費全額を助成 (2) 1戸当りの水道管布設延長が20mを超える場合20mまでは、対象工事費全額を助成、20mを超える部分は、対象工事費の1/2を助成 (3) (1)、(2)に併せて輻輳管解消する場合、新設管への切り替え工事費全額	福島市の給水区域内において、 (1) 井戸水などの自家用水道から水道へ切り替える方 (2) 新築住宅の建築主(ただし、法人・営利目的を除く) (3) (1)、(2)の方の工事に合わせて輻輳管を解消する方 (4) 1申請あたり対象戸数が3戸以上であること
福島市	市民・文化スポーツ部 定住交流課 (024-525-3739)	福島市多世代同居・近居支援事業	http://www.city.fukushima.fukushima.jp/tkoryu-deai/kurashi/jiyuuteijyuu/tasetai1.html	同居対応	補助金	福島市内において住宅購入もしくはリフォームをして3世代同居・近居を行う世帯のうち、福島県多世代同居・近居推進事業の該当となった世帯に対し補助金を交付する。 ①基本額10万円 ②県外移住加算5万円	次の全ての要件を満たす住宅 ①福島県多世代同居・近居推進事業に該当する方 ②市税の滞納がないこと ③福島県多世代同居・近居推進事業において補助金の額確定通知書が発行されていること
福島市	市民・文化スポーツ部 定住交流課 (024-525-3739)	福島市結婚新生活支援事業	https://www.city.fukushima.fukushima.jp/tkoryu-deai/kurashi/kekonshinseikatsu.html	同居対応	補助金	結婚に伴う新生活を支援するため新婚世帯の住居取得及び賃貸住宅(敷金・礼金・仲介手数料・家賃)、引越費用にかかる費用に対し補助金を交付する。 1.住宅取得(新築または中古住宅購入)・リフォーム 当該年度に30万円支給(2年目以降の支給はなし) 2.賃貸住宅 (1)スタートアップ支援:当該年度にスタートアップとして上限15万円を支給(敷金・礼金・仲介手数料・引越費用) (2)家賃支援:当該年度より家賃補助として月額最大2万円を婚姻後36か月まで支給	申請時点において次の要件をすべて満たす夫婦 ①令和元年5月1日～令和5年3月31日までの間に婚姻届を提出した夫婦 ②婚姻日(婚姻届を提出した日)時点の年齢が、夫婦ともに39歳以下 ③令和3年1月1日～12月31日の夫婦の所得の合計が400万円未満 ④補助金の申請日において夫婦の双方が福島市に住民登録を有し、住民票の住所が申請に係る住宅の所在地である ⑤他の公的制度による家賃補助を受けていない ⑥過去に当該制度に基づく補助金を受けていない(継続して家賃補助を受ける場合を除く) ⑦市税を滞納していない

地方公共団体名	担当課(連絡先)	支援制度名	ホームページURL	支援区分	支援方法	支援内容	対象要件
二本松市	総務部 秘書政策課 (0243-24-7120)	二本松市移住促進住宅取得奨励金支給事業	https://www.city.niho-nmatsu.lg.jp/page/page007224.html	住宅取得・改修	補助金	契約時の年齢が39歳以下の方…最大36万円※奨励金の額は補助対象住宅の取得契約額の1/10に相当する額。※同居される方に新婚世帯家賃助成金を支給されたことがある方は、新婚世帯家賃助成金として支給された額を差し引いた額。	令和3年4月1日以降に新築住宅の取得契約を締結、または中古住宅取得契約を締結し二本松市外から新たに転入して、令和4年4月1日以降に住宅を取得する方(主な要件)①契約日において、申請者の年齢が39歳以下。②配偶者または年齢が18歳未満の子を有していること。③市内業者と契約し建設した新築住宅を取得すること。(県外転入者はこの限りではない。)中古住宅の場合は、市内の不動産事業者が所有する物件を取得、又は市内の不動産業者の仲介により住宅を取得すること
二本松市	総務部 秘書政策課 (0243-24-7120)	二本松市多世代同居住宅改修助成金支給	https://www.city.niho-nmatsu.lg.jp/page/page007221.html	同居対応	補助金	助成対象工事に要する費用が20万円以上で、その工事費用の2分の1の額(千円未満に端数が生じたときは、その端数を切り捨てた額)とし、36万円を上限。ただし、同居する方に新婚世帯家賃助成金を支給されたことがある方がいる場合には、この助成金の額から新婚世帯家賃助成金の額を差し引いた額。	主な要件①新たに三世代以上が同居している者であること。②新たに多世代同居をするための住宅のリフォーム工事で、令和4年4月1日以後に市内の業者と契約して工事施工し、原則として令和5年3月31日までに工事を完了し、実績報告すること。
二本松市	総務部 秘書政策課 (0243-24-7120)	二本松市空き家改修助成金	https://www.city.niho-nmatsu.lg.jp/page/page001080.html	住宅取得・改修	補助金	改修に要する費用が20万円以上の工事(台所、浴室、便所、内装、屋根等)に要する費用の2分の1の額(最大50万円)を助成します。	主な要件①申請日に20歳以上であること。②空家の売買契約締結した日から起算して1年以内に申請すること。③売買契約日から起算して1年前より後に本人、同一世帯員等が二本松市に定住した者又は予定の者で、定住した日から起算して2年前までに、本市の区域内に住所を有していないこと。④空き家の所有者の3親等以内の親族でないこと。⑤改修を行う空き家に、助成金の支給を受けた日から5年以上定住する意思のあること。
二本松市	総務部 秘書政策課 (0243-24-7120)	来てにほんまつ住宅取得支援事業補助金	https://www.city.niho-nmatsu.lg.jp/page/page002453.html	住宅取得・改修	補助金	補助基本額140万円に以下の額を加算した額①契約日において年齢が40歳未満の者が住宅を取得 20万円②二本松市創業支援空き店舗等活用事業等の補助を受けている場合 20万円③補助対象住宅の建築を市内の事業者が行う場合 20万円	支給対象者①永住する意思をもって居住する県外移住者②1年前までに本市に住所を有していないこと。③事業完了年度の翌年度から3年間以上、補助対象住宅に住居すること。
二本松市	市民部 生活環境課 (0243-55-5103)	二本松市住宅用太陽光発電設備等設置費補助金	https://www.city.niho-nmatsu.lg.jp/page/page001966.html	省エネルギー化	補助金	住宅用太陽光発電システム又は蓄電池システムを設置する方に最大4万円補助(太陽光発電システムが蓄電池システムどちらか一方に補助) 【太陽光発電システム】 公称最大出力1kWあたり1万円(最大4万円) 【蓄電池システム】 蓄電容量1kWhあたり1万円(最大4万円)	【太陽光発電システム】 ①自ら居住する市内の住宅に太陽光発電システムを設置すること。 ②太陽光発電システムの最大出力が10kW未満であること。 ③FITに基づく余剰電力売電を行っていること。 ④太陽光発電システム取得のための契約締結日が令和3年4月1日以降で、FITに基づく太陽光受給契約確認書の受給開始日及び領収書の日付が令和4年4月1日から令和5年3月31日までのものであること。 ※このほか、納税要件等あり。 【蓄電池システム】 ①自ら居住する市内の住宅に蓄電池システムを設置し、太陽光発電システムと接続すること。 ②接続する太陽光発電システムがFITに基づく余剰電力売電を行っていないこと。 ③蓄電池システム取得のための契約締結日が令和3年4月1日以降で、領収書の日付が令和4年4月1日から令和5年3月31日までのものであること。 ④設置する蓄電池システムが一般社団法人環境共創イニシアチブに国の補助対象設備として登録されていること。 ※このほか、納税要件等あり。
二本松市	建設部 上下水道課 (0243-55-5137)	生活用水確保対策事業	https://www.city.niho-nmatsu.lg.jp/page/page000580.html	住宅取得・改修	補助金	生活用水確保のためのポーリングさく井工事に要する費用の一部を補助 ○個人利用 ポーリングさく井工事等に要する費用の2分の1以内(上限額70万円) ○共同利用 ポーリングさく井工事等に要する費用の4分の3以内(上限額1戸あたり100万円)	給水区域の認可を受けた区域以外の市の全域の補助対象地域内において自らが居住し、居住するためにポーリングさく井工事を行う者
二本松市	建設部 上下水道課 (0243-55-5138)	二本松市下水道排水設備等設置融資資金利子補給制度	https://www.city.niho-nmatsu.lg.jp/page/page000297.html	環境対策	利子補給	排水設備工事に伴い指定金融機関から工事資金の融資を受ける場合に、融資額に対する利子の補給を行う。 (融資条件は各金融機関の定めによる) ○工事1件につき10万円以上80万円以内(集合住宅は1戸あたり10万円以上80万円以内で240万円を限度)の融資額に対する利子	①下水道に接続する為の工事 ②下水道接続に合わせて、くみ取便所を水洗便所に改造する工事
二本松市	建設部 上下水道課 (0243-55-5138)	浄化槽雨水貯留施設転用助成金	https://www.city.niho-nmatsu.lg.jp/page/page000297.html	環境対策	補助金	下水道接続に伴い不要となる浄化槽や便槽を、雨水を貯留するための貯留槽に改造し、その貯留水を有効利用する方に助成金を交付 ○改造経費の2分の1以内で、5万円を限度	公共下水道認可区域内で、下水道接続に伴い不要となる浄化槽や便槽を、雨水を貯留するための貯留槽に改造し、その貯留水を有効利用するためのポンプ等の設備を設ける容量200リットル以上のもの

地方公共団体名	担当課(連絡先)	支援制度名	ホームページURL	支援区分	支援方法	支援内容	対象要件
二本松市	建設部 上下水道課 (0243-55-5138)	二本松市浄化槽設置整備事業	https://www.city.nihonmatsu.lg.jp/page/page000252.html	環境対策	補助金	浄化槽の新設または転換の場合に補助金を交付 【新設】 5人槽 166千円 7人槽 207千円 10人槽 274千円 【転換】 5人槽 332千円 7人槽 414千円 10人槽 548千円 撤去費 30～45千円 宅内配管工事費補助 上限300千円	下水道供用区域以外で10人槽以下の浄化槽設置
二本松市	建設部 建築住宅課 (0243-55-5133)	民間木造住宅耐震診断		耐震化	補助金	旧耐震基準で建築された木造住宅の所有者、賃借者又は購入予定者が耐震診断を希望する場合、診断者を派遣。 診断費用(約15万円)から住宅の面積に応じた自己負担額(120㎡未満:6,000円。 120㎡以上200㎡未満:7,500円。 200㎡以上:9,000円)を除いた額を補助。	対象となる住宅(以下の①～③全てに該当する住宅) ①昭和56年5月31日以前に着工された専用住宅又は併用住宅(住宅の用に供する部分の床面積が1/2以上のもの) ②在来軸組工法、伝統的工法、枠組壁工法等により建築された木造3階建て以下の住宅 ③過去に、市事業による耐震診断を受けていない住宅
二本松市	建設部 建築住宅課 (0243-55-5133)	民間木造住宅耐震改修		耐震化	補助金	耐震診断により耐震改修が必要と診断された住宅を対象に改修費用の一部を補助。 ○一般改修 工事費×1/2=補助金(限度額100万円) ○部分改修 工事費×1/2=補助金(限度額60万円)	耐震診断により耐震改修が必要と診断された住宅 対象となる住宅(以下の①～③全てに該当する住宅) ①昭和56年5月31日以前に着工された専用住宅又は併用住宅(住宅の用に供する部分の床面積が1/2以上のもの) ②在来軸組工法、伝統的工法、枠組壁工法等により建築された木造3階建て以下の住宅 ③過去に、市事業による耐震改修を受けていない住宅
伊達市	未来政策部 協働まちづくり課	「来て だて」住宅取得支援事業	https://www.city.fukushima-date.lg.jp/site/iju/35727.html	住宅取得・改修	補助金	市内に定住する意思を持つ県外からの移住者で、補助要件を満たす住宅を取得した方へ住宅取得にかかる経費の一部を補助する。 【補助額】住宅取得に係る経費の2分の1以内又は下記基本額と各加算額の合計のいずれか低い額 ・基本額35万円または50万円※令和4年4月以降の過疎地域(梁川・霊山・月館)での住宅取得の場合は基本額50万円 ・加算額10万円※年齢要件等を満たす場合 ・県補助要件を満たす場合は別途加算額あり	【対象者】 ①住宅の工事または購入の契約締結日から1年以内の申請であること。申請年度内に住民票異動及び建物の登記事項証明書の提出ができること。 ②契約者が自ら居住する住宅で持分が1/2以上であること。 ③事業完了日の属する年度の翌年度から3年間以上継続して、補助対象住宅に定住すること。 ④本市転入前の直前の住所がある県外市区町村に、契約日以前の期間1年以上住民票を有していたこと。 ⑤本人、同一世帯員及び同居する他の世帯員の全員が納期限の到来している市税等に未納がないこと 【対象住宅】 ①建築基準法等の関係法令に適合していること。 ②延べ面積が原則として、住生活基本計画(全国計画)において定める一般型誘導居住面積水準以上、または都市居住型誘導居住面積水準以上であること。 ③旧耐震基準で建築された住宅を取得する場合には、耐震診断を事業完了日までに実施すること。
伊達市	未来政策部 協働まちづくり課	伊達市空き家改修等支援事業	https://www.city.fukushima-date.lg.jp/soshiki/11/29946.html	住宅取得・改修	補助金	空き家バンク物件の改修経費で補助対象経費の総額が20万円以上のもの。補助額は補助対象経費の1/2以内で50万円を上限とする。	空き家バンク物件利用者で、次の要件全てを満たす者 ①伊達市に5年以上定住する見込みがある。 ②自ら居住するために購入するものである。 ③3親等内の親族間での空き家バンク物件の売買ではない。 ④市区町村税等※を滞納していない。※地方税法第5条に規定する市町村税、保険料、負担金等、市が個人から徴収すべきもの。⑤暴力団員等又は暴力団密接関係者ではない。
伊達市	建設部 下水道課 (024-573-5059)	水洗便所改造資金利子補給制度	https://www.city.fukushima-date.lg.jp/soshiki/27/5972	環境対策	利子補給	既設住宅の排水設備工事にかかる費用の融資のあっせんをする。 1、一戸建て住宅は、改造工事一件につき20万円以上100万円以内の範囲又は、集合住宅は、改造工事一件につき20万円以上200万円以内の範囲(1万円未満切り捨て)の金融機関から借入金に対する利子の補給。	①公共下水道処理区域内の建築物の所有者または建築物の所有者の同意を得た占有者。 ②市税等・下水道受益者負担金及び下水道使用料を滞納していない者。

地方公共団体名	担当課(連絡先)	支援制度名	ホームページURL	支援区分	支援方法	支援内容	対象要件																										
伊達市	建設部 下水道課 (024-573-5059)	浄化槽設置整備事業	https://www.city.fukushima-date.lg.jp/soshiki/27/302.html	環境対策	補助金	<p>家庭からの生活排水による公共用水域の水質汚濁防止を目的として、合併浄化槽設置する方に補助金を交付をする。</p> <p>1、下水道認可区域外・農業集落排水区域外</p> <p>①汲み取り又は単独浄化槽からの転換</p> <table border="0"> <tr><td>5人槽</td><td>332,000円</td></tr> <tr><td>7人槽</td><td>414,000円</td></tr> <tr><td>10人槽</td><td>548,000円</td></tr> </table> <p>②新築等</p> <table border="0"> <tr><td>5人槽</td><td>166,000円</td></tr> <tr><td>7人槽</td><td>207,000円</td></tr> <tr><td>10人槽</td><td>274,000円</td></tr> </table> <p>2、下水道計画予定区域外及び農業集落排水区域外であって、指定する対象区域に浄化槽を設置する場合、1の金額に下記の金額を加算する。</p> <p>①汲み取り又は単独浄化槽からの転換</p> <table border="0"> <tr><td>5人槽</td><td>168,000円</td></tr> <tr><td>7人槽</td><td>210,000円</td></tr> <tr><td>10人槽</td><td>278,000円</td></tr> </table> <p>②新築等</p> <table border="0"> <tr><td>5人槽</td><td>84,000円</td></tr> <tr><td>7人槽</td><td>105,000円</td></tr> <tr><td>10人槽</td><td>139,000円</td></tr> </table> <p>3、単独浄化槽又は汲み取り便槽は撤去</p> <p>①従前の単独浄化槽又は汲み取り便槽を撤去し、同一敷地内に合併浄化槽を設置する場合</p> <table border="0"> <tr><td></td><td>90,000円</td></tr> </table> <p>②上記以外 単独浄化槽・汲み取り便槽 60,000円</p> <p>4、単独浄化槽から合併浄化槽への転換</p> <p>宅内配管費用 300,000円上限</p>	5人槽	332,000円	7人槽	414,000円	10人槽	548,000円	5人槽	166,000円	7人槽	207,000円	10人槽	274,000円	5人槽	168,000円	7人槽	210,000円	10人槽	278,000円	5人槽	84,000円	7人槽	105,000円	10人槽	139,000円		90,000円	<p>①専用住宅であること。(店舗等との併用住宅は住宅部分の面積が1/2以上)</p> <p>②補助金申請前に浄化槽工事を着工しないこと。</p> <p>③浄化槽設備士のいる登録済浄化槽工事業者により設置工事を行うこと。</p> <p>④市税等の滞納がないこと。</p> <p>⑤浄化槽の維持管理に努め、法定検査を必ず受検すること。</p>
5人槽	332,000円																																
7人槽	414,000円																																
10人槽	548,000円																																
5人槽	166,000円																																
7人槽	207,000円																																
10人槽	274,000円																																
5人槽	168,000円																																
7人槽	210,000円																																
10人槽	278,000円																																
5人槽	84,000円																																
7人槽	105,000円																																
10人槽	139,000円																																
	90,000円																																
伊達市	建設部 建築住宅課	伊達市安全安心耐震促進事業		耐震化	その他	耐震診断を希望する住宅に対し、耐震診断者を派遣する(個人負担7,000円)	(以下の要件すべてを満たすこと) ①所有者が自ら居住する住宅 ②工事の着手が昭和56年5月31日以前にされた戸建て住宅(併用住宅(住宅の用に供する部分の床面積が延べ面積の1/2以上のもの)含む)であること ③在来軸組工法、伝統的工法、枠組壁工法等による木造3階建て以下の住宅																										
伊達市	建設部 建築住宅課	伊達市安心耐震サポート事業		耐震化	補助金	<p>市が派遣して実施した耐震診断の結果、耐震基準を満たさない住宅において耐震改修に要する費用の一部を補助する</p> <p>①一般耐震改修工事に要する費用の4/5以内かつ100万円以内の額</p> <p>②簡易耐震改修工事に要する費用の4/5以内かつ60万円以内の額</p> <p>③部分耐震改修工事に要する費用の4/5以内かつ60万円以内の額</p> <p>金額に1,000円未満の端数がある時は、これを切り捨てた額</p>	(以下の要件すべてを満たすこと) ①所有者が自ら居住する住宅(住宅の用に供する部分の床面積が延べ面積の1/2以上のもの含む) ②工事の着手が昭和56年5月31日以前にされた戸建て住宅(併用住宅(住宅の用に供する部分の床面積が延べ面積の1/2以上のもの)含む)であること ③旧伊達市木造住宅耐震診断促進事業実施要領または伊達市安全安心耐震促進事業実施要綱に基づき耐震診断を実施した結果、耐震基準を満たさないと診断された住宅。																										
伊達市	建設部 建築住宅課	伊達市ブロック塀等撤去費補助事業		耐震化	補助金	<p>伊達市内の道路等に面した危険ブロック塀等の撤去費用の一部を補助する</p> <p>・次のいずれか少ない額の1/2の額(上限10万円)</p> <p>①危険ブロック塀等の撤去に要した経費</p> <p>②撤去した危険ブロック塀等の長さ1mあたり10,000円を乗じて得た額</p>	(以下の要件すべてを満たすこと) ①伊達市内の道路等に面した危険ブロック塀等の撤去 ②道路等に面する危険ブロック塀等の全部を撤去すること ③撤去する危険ブロック塀は自己所有のものであること ④撤去後にブロック塀等を再設置しないこと																										
本宮市	建設部 建築住宅課 (0243-24-5393)	本宮市木造住宅耐震診断者派遣事業		耐震化	その他	木造住宅の耐震診断者派遣 個人負担:11,120円~12,160円	昭和56年5月31日以前に着工された戸建て木造住宅で、所有者自ら居住する住宅 他																										
本宮市	建設部 建築住宅課 (0243-24-5393)	本宮市木造住宅耐震改修支援事業		耐震化	補助金	<p>(1)一般耐震改修工事・・・ 耐震改修工事費用の50%(上限額100万円)</p> <p>(2)簡易耐震改修工事・・・ 耐震改修工事費用の50%(上限額60万円)</p> <p>(3)部分耐震改修工事・・・ 耐震改修工事費用の50%(上限額60万円)</p>	昭和56年5月31日以前に着工された戸建て木造住宅で、所有者自ら居住する住宅。 耐震診断の結果、耐震基準を満たさないと判断されたもの。																										

地方公共団体名	担当課(連絡先)	支援制度名	ホームページURL	支援区分	支援方法	支援内容	対象要件
本宮市	市民部 生活環境課 (0243-24-5362)	本宮市住宅用太陽光発電システム等導入支援補助金交付事業	https://www.city.motomiya.lg.jp/soshiki/10/taiyoukouhoj.html	省エネルギー化	補助金	(1)住宅へ太陽光発電システムを設置した方に対して、予算の範囲内で設置費の一部を助成。(1キロワットあたり2万円(補助上限8万円、最大4キロワット分まで) (2)住宅へ蓄電池システム(太陽光発電システムと接続した蓄電池)を設置した方に対して、予算の範囲内で設置費の一部を助成。(1キロワットアワーあたり2万円補助上限8万円、最大4キロワットアワー分まで) (3)V2Hシステム(分電盤を通じて住宅の電力として使用できるもの)を購入した方に対して、予算の範囲内で購入費の一部を助成。(補助上限150,000円)	(1) 1.市内に住んでいる方 2.太陽光発電システムを既存若しくは新築住宅に設置した方、または、システムが設置された新築住宅(建売住宅)を購入した方 3.固定価格買取制度を含めた余剰売電の場合、電力需給確認書(写)、自家消費の場合、余剰売電を行っていないことの誓約書 4.市税等に滞納がない方 (2)(3) 1.市内に住んでいる方 2.蓄電池システム又はV2Hシステムを設置、若しくは新築住宅に設置した方、または、システムが設置された新築住宅(建売住宅)を購入した方 3.固定価格買取制度に基づく余剰売電買取期間満了の場合、余剰電力買取期間満了に関する通知書(写)、それ以外の場合、余剰売電を行っていないことの誓約書 4.市税等に滞納がない方
本宮市	建設部 都市整備課 (0243-24-5406)	生けがき設置補助金交付事業	https://www.city.motomiya.lg.jp/soshiki/33/57.html	その他	補助金	①生けがきを設置される方に補助金を交付 (1m当たりの単価の限度額を2,500円とし、50,000円の限度補助。) ②生けがき設置のためブロック塀等の取壊し工事費補助 (1m当たりの単価の限度額を5,000円とし、100,000円の限度補助)	①3m以上の生けがきを1mあたり3本以上植栽し、かつ、生けがき用樹木は外部から眺望できる部分が50cm以上あり、5年間に上生けがきとして活用する。 ②生けがき設置の為にブロック塀等の取壊しを行い、同じ場所に生けがきを設置する。
本宮市	建設部 上下水道課 (0243-24-5413)	合併処理浄化槽設置整備事業	https://www.city.motomiya.lg.jp/soshiki/23/99.html	環境対策	補助金	合併処理浄化槽設置者に補助金を交付。 転換 5人槽332,000円 7人槽414,000円 10人槽548,000円 転換以外 5人槽166,000円 7人槽207,000円 10人槽274,000円	本宮市流域関連公共下水道事業認可区域外の地域における合併処理浄化槽設置者に補助金を交付する。なお、市税及び水道料金等の滞納がある者には交付しない。
本宮市	建設部 上下水道課 (0243-24-5413)	合併処理浄化槽維持管理費補助事業	https://www.city.motomiya.lg.jp/soshiki/23/96.html	環境対策	補助金	適正な浄化槽の維持管理をしている方に補助金を交付。 一律7,000円	本宮市流域関連公共下水道事業認可区域外の地域にある専用住宅又は兼用住宅に居住し、10人槽以下の浄化槽を使用管理し、適正に維持管理(保守点検・清掃・法定検査)している方に補助金を交付する。なお、市税及び水道料金等の滞納がある者には交付しない。
本宮市	建設部 上下水道課 (0243-24-5413)	水洗便所改造資金融資あっせん及び利子補給事業		環境対策	利子補給	水洗便所改造資金融資あっせん及び利子補給を行なう。 融資あっせん額は、改造工事1件につき10万円以上60万円以下の範囲内。	公共下水道処理区域内で供用開始から3年以内に汲取り便所を水洗便所に改造し、又は既存のし尿浄化槽を廃止して公共下水道に接続させるための工事を行った方。市税及び下水道受益者負担金及び下水道使用料の滞納のない方。
本宮市	保健福祉部 高齢福祉課 長寿福祉係 (0243-24-5208)	高齢者住宅改修支援事業	http://www.city.motomiya.lg.jp/soshiki/7/jyuutaku.html	バリアフリー化	補助金	高齢者に対応する住宅改修にかかる費用の助成。 介護予防の工事を行う場合、改修費用の10分の9 (上限18万円)	65歳以上の高齢者のいる世帯(介護保険認定者を除く)
本宮市	総務政策部 政策推進課 (0243-24-5323)	本宮市多世代ファミリーなかよし奨励金制度	https://www.city.motomiya.lg.jp/site/teijyu/tasedai-family.html	同居対応	その他	市内で新たに多世代で同居又は近居することを目的として、住宅を新規取得した方、増改築をした方を対象に、奨励金を交付 ①交付基本額:30万円 ②市内事業者加算額:10万円 ③空き家バンク登録物件取得加算額:10万円	(対象住宅) 令和2年1月1日から令和5年3月31日までの間に新規取得した住宅又は増改築工事を完了した住宅 (対象者) 対象住宅を新規取得または増改築をした方で、次の要件に該当する方 ①対象住宅に居住していること ②対象者と同居・近居する世帯員(対象世帯員)が、それぞれ同居・近居する住宅の所在地に住民登録していること ③対象世帯員に市税等の滞納がないこと ④交付後、10年以上継続して対象住宅に居住する意思があること ⑤対象世帯員に暴力団員がいないこと ⑥過去にこの奨励金の交付を受けていないこと ⑦過去に本宮市マイホーム取得奨励金の交付を受けていないこと

地方公共団体名	担当課(連絡先)	支援制度名	ホームページURL	支援区分	支援方法	支援内容	対象要件
桑折町	建設水道課 (024-582-2127)	桑折町安全安心耐震促進事業		耐震化	補助金	・希望者に対し耐震診断を行う建築士等を派遣する。 ・個人負担 一律6,000円	次の全ての要件を満たす住宅 ①所有者が自ら居住するための木造住宅 ②昭和56年5月31日以前に着工された戸建て住宅 ③在来軸組工法、伝統的工法、枠組壁工法等による木造3階建て以下の住宅 ④過去に、この要綱に基づく耐震診断を受けていない住宅
桑折町	建設水道課 (024-582-2127)	桑折町安全安心耐震促進工事費助成事業		耐震化	補助金	(1)一般耐震改修工事・・・ 耐震改修工事費用の1/2(上限額100万円) (2)簡易耐震改修工事・・・ 耐震改修工事費用の1/2(上限額60万円) (3)部分耐震改修工事・・・ 耐震改修工事費用の1/2(上限額60万円)	次の全ての要件を満たす住宅 ①桑折町木造住宅耐震診断者派遣事業で耐震診断を実施した結果、耐震基準を満たさない住宅 ②過去にこの事業による耐震改修を受けていない住宅
桑折町	建設水道課 (024-582-2127)	桑折町若者定住促進事業補助金	https://www.town.kori.fukushima.jp/soshiki/kensetsu/3_1/2941.html	住宅取得・改修	補助金	桑折町内にマイホーム(中古住宅を含む)を新規取得、または住宅リフォーム(400万円以上の経費)を行った若者に対して補助金を交付 ①補助基本額・・・住宅取得 30万円 住宅リフォーム 20万円 ②町内建築業者利用加算額 10万円 ③県外移住者加算額 最大60万円(住宅取得に限る。)	次の全ての要件を満たす住宅 ①申請日において、本人または配偶者が45歳未満である人 ②町内に10年以上定住する人 ③市町村民税等に滞納がない人
桑折町	健康福祉課 (024-582-1134)	介護保険居宅介護(介護予防)住宅改修費	https://www.town.kori.fukushima.jp/kurashi/health_welfare/koreikaigo/1/9806.html	バリアフリー化	その他	改修工事費用のうち介護保険負担割合等に応じて7～9割を支給。 対象工事費上限額 20万円 (支給限度額14万円～18万円)	要介護・要支援認定者 ①手摺の取付け ②段差解消 ③滑りの防止等のための床材変更 ④引き戸等への扉の取り換え ⑤洋式便器等への便器の取り換え ⑥その他これらの工事に付帯して必要な工事
桑折町	生活環境課 (024-582-2123)	桑折町住宅用再生可能エネルギーシステム設備等設置費補助事業	https://www.town.kori.fukushima.jp/soshiki/kankyo/1/3/2713.html	省エネルギー化	補助金	・太陽光発電システム 1kwあたり3万円、4kwを上限(最大12万円)として、先着順に予算の範囲内で補助する ・蓄電池システム 1kwhあたり2万円、5kwhを上限(最大10万円)として先着順に予算の範囲内で補助する ・バイオマス燃料ストーブ設備(ペレットストーブ・薪ストーブ) 経費の総額に1/5を乗じて得た額(最大5万円)を、先着順に予算の範囲内で補助する ・電気自動車受給電設備(V2H) 経費の総額に1/5を乗じて得た額(最大5万円)を、先着順に予算の範囲内で補助する	①太陽光発電、蓄電池、ペレット、薪ストーブを自ら居住する住宅又は居住しようとする町内の住宅に設置する方、又はシステムの設置された新築の建売住宅を購入する方 ②個人で電力事業者と電力需給契約を締結する方(太陽光発電システム設置の場合) ③以下の方は対象となりません。 ・借りている住宅に設置する方 ・町税(町民税・固定資産税・軽自動車税及び国民健康保険料)に滞納がある方 ・新たに設置しようとするシステムについて、過去に町から補助金の交付を受けている方 ・設置に関して、法令、条例等に違反している方 ※新築し事業完了までに町内に転入する場合は、現在町外在住の方も申請できます。
桑折町	建設水道課 (024-582-2127)	桑折町合併処理浄化槽設置整備事業	https://www.town.kori.fukushima.jp/soshiki/kensetsu/1_1/septic_tank/3115.html	環境対策	補助金	・合併処理浄化槽を整備される方に補助金を交付し、整備の促進を図る(浄化槽設置に伴う補助限度額) ・5人槽:332,000円 ・6～7人槽:414,000円 ・8～10人槽:548,000円 (汲み取り便槽・単独処理浄化槽の完全撤去に伴う補助限度額) ・30,000円～45,000円 (単独処理浄化槽を撤去し合併処理浄化槽への切り替え配管工事に伴う補助限度額) ・300,000円	・下水道整備事業認可区域以外の方 ・当該年度の3月中旬までに、合併処理浄化槽の整備が完了できる物件 ※申請前に工事着手した方は対象外
桑折町	建設水道課 (024-582-2127)	排水設備等整備資金利子補給制度	https://www.town.kori.fukushima.jp/soshiki/kensetsu/1_1/1/3122.html	環境対策	利子補給	一戸建て住宅は、改修工事1件につき20万円以上50万円以内の範囲、集合住宅(アパート等)は、改修工事1件につき20万円以上100万円以内の範囲(1万円未満切り捨て)の金融機関からの借入金に対する利子の補給	・処理区域内の建物所有者または、所有者の同意を得た占有者 ・町税、下水道受益者負担金及び下水道使用料を滞納していない方 ・連速初認を1名以上有すること ・住宅の新築、改築する方、法人名義の建物の方は、除きます

地方公共団体名	担当課(連絡先)	支援制度名	ホームページURL	支援区分	支援方法	支援内容	対象要件
川俣町	建設水道課 (024-566-2111) [代表]	川俣町木造住宅耐震診断者派遣事業		耐震化	補助金	個人負担 住宅の延べ面積 120未満㎡ 6,000円 住宅の延べ面積 120㎡以上200㎡未満 7,500円) 住宅の延べ面積 200㎡以上 9,000円	町内に存し、次の要件に全て該当すること。 1 所有者が自ら居住する専用住宅又は併用住宅(住宅の用に供する部分の床面積が延べ面積の2分の1以上のもの)であること。 2 昭和56年5月31日以前に着工された戸建て住宅であること 3 一般診断法で対象としている在来軸組工法、伝統的工法又は枠組壁工法による木造3階建て以下であること 4 過去に、この要綱に基づく耐震診断等の派遣を受けていないこと
川俣町	建設水道課 (024-566-2111) [代表]	川俣町木造住宅耐震改修支援事業		耐震化	補助金	耐震改修事業 補助率:2分の1 補助限度額 一般耐震改修工事 100万円を限度とする。 簡易耐震改修工事 60万円を限度とする。 部分耐震改修工事 60万円を限度とする。	町内に存し、次の要件に全て該当すること。 1 所有者が自ら居住する専用住宅又は併用住宅(住宅の用に供する部分の床面積が延べ面積の2分の1以上のもの)であること。 2 昭和56年5月31日以前に着工された戸建て住宅であること。 3 一般診断法で対象としている在来軸組工法、伝統的工法又は枠組壁工法による木造3階建て以下の住宅であること。 4 平成17年7月1日付け福島県木造住宅耐震診断(一般診断法)実施要領又は同要領に準拠して耐震診断を実施した結果、耐震基準を満たさないこと。 5 補助金の交付決定年度内に、耐震改修工事が完了すること。 6 過去に、この要綱に基づく補助金の交付を受けていないこと
川俣町	建設水道課 (024-566-2111) [代表]	川俣町屋根耐風改修事業		耐震化	補助金	補助率:国と町で23% 補助対象限度額 24,000円に屋根面積(㎡)を乗じた額(上限2,400,000円/棟)	補助の対象となる工事は、次に掲げるすべての要件に該当するものとする。 (1)告示基準に適合する改修であるもの。 (2)補助金の交付申請時点で改修が完了していないもの。 (3)国又は地方公共団体による同様の補助を受けていないもの。
川俣町	政策推進課 (024-566-2111) 【代表】	川俣町住宅取得支援奨励金事業	https://www.town.kawamata.lg.jp/site/kurashi-tetsuzuki/jyuutakushutokusien.html	住宅取得・改修	補助金	県外から転入して1年以内に住宅(新築・中古住宅)を取得し、定住する場合、取得費用について奨励金を交付 ①補助対象経費の1/2(上限140万円) 次の各号に該当する場合は要件ごとに20万円を加算 ①交付申請時において、世帯に中学生以下がいる。 ②交付申請時において、世帯に町内企業で正社員として就労する者がいる ③交付対象住宅の建築を町内企業が請け負う。	次の全ての要件を満たすこと ①該当住宅の工事の契約締結日または、該当住宅の購入の契約締結日において県外移住者であること。 ②町内に自ら居住するための住宅であること ③交付年度の翌年度から3年間以上継続して定住すること ④所有者及び同居する世帯全員が町税等を滞納していないこと。
川俣町	保健福祉課 (024-566-2111) [代表]	高齢者にやさしい住まいづくり助成事業	https://www.town.kawamata.lg.jp/site/kosodate-iryu/koureisya-sa-bisu.html	バリアフリー化	補助金	住宅改修費の一部助成 ・補助率:90/100 ・補助額:180千円限度 ・1住宅につき1人1回限り	生計中心者の所得が児童手当法(昭和46年法律第73号)の児童手当における児童手当所得額以下の世帯に属する60才以上の高齢者であり、介護保険の要介護・要支援の対象外の者
川俣町	町民税務課 (024-566-2111) [代表]	浄化槽設置整備事業	http://www.town.kawamata.lg.jp/site/kurasahi-tetsuzuki/joukasou-secchi.html	環境対策	補助金	【補助額】 ○合併処理浄化槽の新設 5人槽 332,000円 6、7人槽 414,000円 8～10人槽 548,000円 ○合併処理浄化槽への設置換 5人槽 482,000円 6、7人槽 614,000円 8～10人槽 748,000円 ○既存浄化槽の撤去 単独処理浄化槽 45,000円 汲み取り便槽等 30,000円 ○宅内配管工事 単独処理浄化槽からの設置換 300,000円	【対象者】 町内に所在する対象住宅に居住する者 【対象住宅】 新築等により合併処理浄化槽を設置する住宅(併用住宅を含む)並びに単独処理浄化槽又は汲み取り便槽から合併処理浄化槽に設置換えする住宅(併用住宅を含む) 【対象工事等】 合併処理浄化槽の設置費用、単独処理浄化槽又は汲み取り便槽の撤去費用、宅内配管工事費用(単独処理浄化槽から合併処理浄化槽の設置換えの場合のみ)

地方公共団体名	担当課(連絡先)	支援制度名	ホームページURL	支援区分	支援方法	支援内容	対象要件
川俣町	町民税務課 (024-566-2111) 【代表】	太陽光発電システム設置整備事業	http://www.town.kawamata.lg.jp/site/kurasahi-tetsuzuki/taiyoukou.html	省エネルギー化	補助金	【補助額】 ○住宅用太陽光発電システム 公称最大出力1kW当たり3万円(上限4kW:最大12万円) ○定置用リチウムイオン蓄電池 公称最大蓄電量1kWh当たり3万円(上限4kWh:最大12万円)	【対象者】 町内に所在する対象住宅に居住する者 【対象住宅】 太陽光発電システム又は太陽光発電システムに連系する定置用リチウムイオン蓄電池を設置する住宅(併用住宅及び建売住宅を含む) 【対象工事等】 住宅用太陽光発電システム又は太陽光発電システムに連系する定置用リチウムイオン蓄電池の設置に係る費用一式
大玉村	健康福祉課 (0243-24-8116)	大玉村住宅改修サービス事業	https://www.vill.otama.fukushima.jp/kurashi/kenkou_fukushi/koureisya_fukushi/juutaku_kaisyuu/	バリアフリー化	補助金	手すりの設置、段差解消、床材変更、引き戸への交換、洋式便器への取り替え等の住宅改修。 対象となる住宅改修に要した経費の1/4以内で5万円限度。 ただし、非課税世帯に属する者1/2以内で10万円限度。	60歳以上で村民税非課税の者。 身体障害者(児)で村民税非課税の者。 生計中心者の所得制限有。 介護保険対象者を除く。
大玉村	健康福祉課 (0243-24-8116)	大玉村高齢者にやさしい住まいづくり助成事業	https://www.vill.otama.fukushima.jp/kurashi/kenkou_fukushi/koureisya_fukushi/sumaidukuri/	バリアフリー化	補助金	手すりの設置、段差解消、床材変更、引き戸への交換、洋式便器への取り替え等の住宅改修。 対象となる住宅改修に要した経費の5/10以内で10万円限度。 ただし、非課税世帯に属する者9/10以内で18万円限度。	60歳以上で村民税非課税の者。 生計中心者の所得制限有。 介護保険対象者を除く。
大玉村	環境保全課 (0243-24-8146)	浄化槽設置整備事業	https://www.vill.otama.fukushima.jp/kurashi/sekatu_kankyou/gesuidou/kobetu_haisuis_hisetu/	環境対策	補助金	5人槽 166,000円(新築)、332,000円(切替) 7人槽 207,000円(新築)、414,000円(切替) 10人槽 274,000円(新築)、548,000円(切替) 単独処理浄化槽撤去補助 90,000円 汲み取り便槽撤去補助 30,000円 宅内配管工事補助 300,000円(単独浄化槽からの切替に限る。)	農業集落排水処理区域以外の地域で、10人槽以下の浄化槽設置。 単独浄化槽或いは汲み取り便槽の撤去補助もある。ただし、住宅に限る。 その他不明な点は担当課までお問い合わせください。
大玉村	環境保全課 (0243-24-8146)	大玉村住宅用再生可能エネルギー設備設置費補助	https://www.vill.otama.fukushima.jp/kurashi/sekatu_kankyou/suimai/	省エネルギー化	補助金	①太陽光発電システム設置補助。4万円/kw、上限5kw。 ②ペレットストーブ・薪ストーブ設置費の1/5以内(5万円上限) ③定置式リチウムイオン電池システム設置補助。4万円/kwh、上限5kwh。	大玉村に居住している或いは居住する住宅に設置されること。中古品は除く。 その他不明な点は担当課までお問い合わせください。
大玉村	建設課 (0243-24-8112)	大玉村木造住宅耐震診断者派遣事業	https://www.vill.otama.fukushima.jp/kurashi/sekatu_kankyou/suimai/	耐震化	補助金	木造住宅の耐震診断者派遣 個人負担:6,250円~7,300円	昭和56年5月31日以前に建築された戸建て木造住宅で、所有者自ら居住する住宅。
大玉村	建設課 (0243-24-8112)	大玉村木造住宅耐震改修支援事業	https://www.vill.otama.fukushima.jp/kurashi/sekatu_kankyou/suimai/	耐震化	補助金	木造住宅の耐震改修費用の補助 ①一般耐震改修工事:耐震改修工事費の4/5(上限額100万円) ②簡易耐震改修工事:耐震改修工事費の4/5(上限額60万円) ③部分耐震改修工事:耐震改修工事費の4/5(上限額60万円)	耐震診断を実施した結果、耐震基準を満たさない昭和56年5月31日以前に着工された戸建て木造住宅で、所有者自ら居住する住宅。
大玉村	建設課 (0243-24-8112)	大玉村ブロック塀等撤去改善支援事業	https://www.vill.otama.fukushima.jp/kurashi/sekatu_kankyou/suimai/blockhojo/	耐震化	補助金	道路等に面したブロック塀等の撤去もしくは改善工事費用の一部を補助する。 ①撤去の補助金額 「撤去の工事費用」と「撤去するブロック塀等の長さ×1万円/m」を比較して少ない額の2分の1(限度額10万円) ②改善の補助金額 「改善の工事費用」と「改善するブロック塀等の長さ×1万円/m」を比較して少ない額の2分の1(限度額5万円)	①大玉村内の道路等に面した高さ1m以上のブロック塀等 ②申請者は塀等の所有者又は所有者の同意を得ている者 ③撤去後にブロック塀等を再設置しないこと ④村税等を滞納していないこと ⑤ブロック塀等の安全対策として単体で工事を行うもの
大玉村	建設課 (0243-24-8112)	大玉村空き家改修等支援事業	https://www.vill.otama.fukushima.jp/kurashi/teijiyuusien/akiya_hojyo/	住宅取得・改修	補助金	空き家の利活用を促進し、移住の推進及び地域の活性化を図るため、移住者等が定住を目的として行う空き家の改修等に要する経費の一部を助成する。 【改修の補助金額】※税込20万円以上の工事を対象とする ①移住者:補助対象経費の2分の1(限度額100万円) ②地域おこし協力隊:補助対象経費の10分の10(限度額200万円) 【家財処分等の補助金額】 ①移住者:補助対象経費の2分の1(限度額10万円) ②地域おこし協力隊:補助対象経費の10分の10(限度額20万円)	①村外からの移住者で、空き家に5年以上定住すること ②移住者と賃貸借契約を締結した空き家の所有者 ③市区町村税等の滞納がない方 ④暴力団関係者でない方 ⑤売買契約又は賃貸契約が締結された物件 ⑥年度内に改修及び実績報告が完了すること ⑦居住部分に係る一般的な改修工事であること ⑧居住部分のクリーニングおよび家財処分であること

地方公共団体名	担当課 (連絡先)	支援制度名	ホームページURL	支援区分	支援方法	支援内容	対象要件
大玉村	建設課 (0243-24-8112)	大玉村がけ地近接等危険住宅移転事業	https://www.vill.otama.fukushima.jp/kurashi/sekaku_kankyou/suimai/gaketijyuutakuite_nnhjojokin/	防災対策	補助金	村内のがけ地や土砂災害特別警戒区域等の土砂災害のおそれのある区域に建つ既存不適格住宅を除去し、村内の安全な場所へ移転する場合に要する費用の一部を補助する。 【既存不適格住宅の除去等の補助金額】 除去工事費、動産移転費、跡地整備費、仮住宅費(限度額100万円) 【移転先住宅の建設等の補助金額】 ①借入金利子相当額(限度額200万円) ②工事総事業費の10分の1(限度額200万円)	①既存不適格住宅を除去し、村内の安全な場所へ移転もしくは移住すること ②除去した跡地に、住宅を建てないこと ③対象となる住宅に現在居住している方で、当該住宅の所有者であること ④補助金の交付決定後に除去、建設等に関わる契約を行うこと ⑤除去、建設工事等は、補助金が交付決定された年度内に完了すること ⑥村税等を滞納していないこと ⑦暴力団員関係者でないこと
大玉村	政策推進課 (0243-24-8136)	大玉村多世代同居・近居住宅取得支援事業補助金	https://www.vill.otama.fukushima.jp/kurashi/teijyuusien/jyuutakusyutoku/tasedai/	同居対応	補助金	村内で新たに多世代で同居又は近居することを目的として、住宅を新規取得又は増改築した方を対象に住宅取得費の一部を補助する。 【補助基本額】※住宅取得に要した経費の2分の1以内 ①新築住宅 上限40万円 ②中古住宅 上限20万円 ③増改築 上限20万円 【加算額】 対象住宅の建築を村内業者が請け負う場合、基本額に10万円を加算	【対象住宅】 ①建築基準法等の関係法令に適合していること。 ②旧耐震基準で建築された住宅の場合、耐震診断を完了又は実施すること。 ③住宅の取得日が令和3年1月1日以降であること。 【交付対象者】 ①村内で新たに多世代同居・近居するため住宅を新規取得又は増改築すること。 ②交付対象住宅に自ら居住すること。 ③5年以上継続して、交付対象住宅に定住すること。 ④定住する直前の市区町村の住民基本台帳に、取得日以前の期間が原則として1年以上記録があること。 ⑤村税等の滞納がないこと。 ⑥暴力団員等でないこと。 ⑦過去にこの要綱に基づく補助金の交付を受けていないこと。
大玉村	政策推進課 (0243-24-8136)	大玉村定住促進住宅取得支援事業補助金	https://www.vill.otama.fukushima.jp/kurashi/teijyuusien/jyuutakusyutoku/teijyuu/	住宅取得・改修	補助金	村内在住者が住宅を新築した場合を対象に住宅取得費の一部を補助する。 【補助基本額】※住宅取得に要した経費の2分の1以内 新築住宅 上限10万円 【加算額】 対象住宅の建築を村内業者が請け負う場合、基本額に10万円を加算	【対象住宅】 ①建築基準法等の関係法令に適合していること。 ②旧耐震基準で建築された住宅の場合、耐震診断を完了又は実施すること。 ③住宅の取得日が令和3年1月1日以降であること。 【交付対象者】 ①取得日において、原則として1年以上継続して村内に居住していること。 ②交付対象住宅に自ら居住すること。 ③5年以上継続して、交付対象住宅に定住すること。 ④村税等の滞納がないこと。 ⑤暴力団員等でないこと。

※詳細については、各市町村の窓口に直接お問い合わせください。(一覧表の支援区分については参考としてご覧ください。)